

審 議 結 果

次の審議会等を下記のとおり開催した。

審議会等の名称	令和元年度第2回 益田市総合戦略審議会
開催日時	令和元年10月31日（木）13：30～15：10
開催場所	益田市役所3階 第二会議室
出席者	○出席者 [審議会委員] 藤原眞砂会長、森本恭史副会長、竹内直実委員、澄川聡美委員、今西昭男委員、山田さくら委員、岩本誠委員、石田幸司委員、福丸泰文委員 [事務局] 志田原政策企画課長・山本総合戦略室長・岡藤主任主事
議題等	・総合戦略の改訂について ・次期総合戦略の策定について
公開・非公開の別	公開
傍聴人の数	0名
問合せ先	政策企画局政策企画課 電話 0856-31-0121

審議経過

1. 開会 ○あいさつ	
2. 議題 ・総合戦略の改訂について	
○総合戦略の改訂について、事務局より説明（資料1、総合戦略冊子、事業シート） ・前回の審議会で、総合戦略の計画期間を1年延長することについて承認をいただいた。その後、各事業担当課と事務局とで協議し、総合戦略に掲げる基本目標ごとの「目標数値」及び「重要業績評価指標（KPI）」の案を作成したので、今回はその内容をご審議いただきたい。 ・KPI等の案は、H27～H30年度末までの実績と、これまでの審議会でもいただいた意見に基づき設定した。 （以下、資料に沿って「基本目標1」から順に説明。）	
【基本目標1 定住の基盤となるしごとをつくる】 ○数値目標（資料1 1頁、総合戦略8頁） ・「①新規創業、事業規模拡大件数」は、H27年度以降、実績が伸びているため、実績に合わせて目標を上方修正。 ・「②雇用創出数」は、企業誘致、雇用創出を伴う補助等の補助事業による就職者数が当初の見込みほど伸びていないという実績を踏まえ、下方修正となっている。 ・②のうち、「新規就農者数」は、当初の目標達成に向けて実績が堅調に伸びているため、上方修正とした。 ○重要業績評価指標（資料1 2頁、総合戦略9～11頁、事業シート1～6頁） ・「企業誘致数」は、現時点での実績が4社のため、目標を5社に引き上げる。 ・「コンベンション誘致数」は、現時点で4件の実績があり、今年度末までにもう1件の見込があることから、来年度までの目標を6件とした。 ・「益田市サイクリスト誘客協力宣言企業登録数」は、現時点での実績75件を踏まえて上方修正。 ・「萩・石見空港サイクルステーション利用者数」、「自伐林家素材搬入量」は、審議会でもいただいたご意見を踏まえ、実績に見合った目標値に下方修正。 ・「林業研修受入れ人数」は、これまでの実績を踏まえ、下方修正。	
委員	今、説明のあったもの以外のKPIについては、目標値はそのままという理解でよいか。

事務局	おっしゃるとおりだ。
委員	<p>実態に即した、ということで目標値を見直しているものもあるが、お聞きする限りでは、ほぼ成り行きに任せる形での目標設定に見えてしまう。努力するつもりがあるのか、というか、これでいいのだろうか、と素直に感じた。</p> <p>例えば、目標数値の「②雇用創出数」について、今後2年間、これまでの年間の平均値がそのままという形となっているが、事業の問題点を改善するような姿が見えない。</p> <p>また、「サイクリスト誘客協力宣言企業登録数」についても、それほど高い目標に感じない。このくらいでよいのか、と感じる。</p> <p>コンベンション誘致数について、内訳を教えてください。</p>
事務局	<p>今回お示ししているのは、事務局と各担当課で設定した数字なので、今日のご意見を踏まえ、再度見直したいと考えている。</p> <p>「サイクリスト誘客協力宣言企業登録数」に関しては、H30年度末時点での実績が65件というのを踏まえての数値設定だったと思うが、現時点で75件とさらに伸びているので、再度担当課と調整したい。</p> <p>数値目標の「②雇用創出数」については、当初、H26年度の実績が28名と多く、今後も増える見込みで目標設定したが、その後は20名前後で推移している。そういった実情もあつてのことと思うが、この目標値についても再度検討したい。</p> <p>「コンベンション誘致数」の内訳については、H29年度に全国人権同和教育研究大会を開催し、市内の宿泊者数が70名となっている。H30年度にはグラントワで、益田フォーラムという学会を開催し、32名の宿泊実績があった。今年度も、日本古文書学会大会総会を開催し、宿泊者数が100名となっている。これまで、1年に1件の誘致ができており、経済効果も生み出しているところだ。</p>
事務局	<p>補足だが、雇用創出数について実績として挙げているのは、市の補助金の対象となった雇用であり、補助金を活用せずに雇用している企業もある可能性がある。</p> <p>また、コンベンションに関しては、大きい大会を誘致しようとしても宿泊場所がないというのが課題だった。現在、市内に新たなホテルが2件建ったところなので、今後の件数増加が期待できると思う。</p>
委員	<p>益田圏域の求人倍率は、1.8倍から多い時で2倍くらいだ。雇用創出といっても、労働者が足りていない状況もあるので、あまり過大な目標は現実的に難しいのではと思う。</p>
委員	雇用創出の補助について、もう少し詳しく聞きたい。
事務局	新規創業、雇用拡大に取り組む事業者を対象に補助を行っている。
委員	<p>数値目標の「新規就農者数」を60人から72人に増加とのことだが、そうすると、総合戦略11ページの(6)農林水産業の活性化の「新規就農者数」のところも同様に変更ということになるか。</p>
事務局	ご指摘のとおりだ。
委員	改訂した目標値については、この審議会を踏まえて、どのような形になるのか。
事務局	<p>今後のスケジュールだが、本日いただいたご意見を踏まえて、再度検討・修正し、それを反映したものを総合戦略の冊子に落とし込み、「改訂案」という形で皆様へお配りする。そこで改めてご意見をいただきたいと思っている。</p>
委員	改訂案をいただく際は、変更した箇所をゴシックにするなどしていただけると分かりやすい。
<p>【基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる】</p> <p>○数値目標（資料1 3頁、総合戦略12頁）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「②はっぴいこーでいねーたーによる成婚数」は、H30年度末までの実績が15組となっており、今後2か年で10組の上積みを目指す。 <p>○重要業績評価指標（資料1 4頁、総合戦略13頁、事業シート7、8頁）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「成婚数」については、先ほどの数値目標と同じくはっぴいこーでいねーたーによる成婚数をKPIとしているので、目標値を25組としている。 	

<p>・「妊娠・出産に関する正しい知識」の啓発活動による理解度は、市内の高校4校と養護学校に対して行っているアンケートを基にしている。H30年度から質問項目を変更し、より成果を測りやすいようにした。</p>	
委員	「妊娠・出産に関する正しい知識」の啓発活動による理解度は、H30年度の実績より改訂後の目標値の方が低い。
委員	毎年、対象となる人は変わるので、H30年度に98.1%の高校生が理解したからと言って、翌年も95%以上が理解するとは限らない。 H29年度は7割以下という結果だったが、アンケートのやり方を変えたのか。
事務局	アンケートの対象の高校は変えていないが、質問のしかたを変えている。
委員	同じフォーマットで質問をしないと、経過の測定ができないのではないかと。
委員	以前、審議会場で、アンケートの質問のしかたについて意見が出たためだと記憶しているので、この質問項目はこのままでいいのではないかと。 ただ、「理解できなかった」と回答した人に対するサポートは必要ではないかと。どこが分からなかったのか、翌年にどう生かしていけば伝わるのかということを考えるのが大切ではないかと。
事務局	今は実態調査が主な目的となっていると思うが、ご指摘いただいた今後のフォローについては、担当課にお伝えする。
委員	高校生の対象学年や男女比によって、理解する感覚が違うと思うが、いかがかと。
事務局	対象学年等については、担当課に確認していないため、後日、総合戦略の改訂案をお送りする際に、確認した結果を補足資料としてお送りさせていただきたい。
<p>【基本目標3 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる】</p> <p>○数値目標（資料1 5頁、総合戦略15頁）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「①UIターン者数」は、当初の目標を年間230人として設定しているため、1年間の延長に伴って当初の目標に230人を上乗せした。 ・「②高校卒業後の地元就職者率向上」は、大幅な下方修正となっているが、H27年度の水準への回復を目指すということで設定した。過去の実績としては、H29年3月卒が34.0%、H30年3月卒が32.5%、H31年3月卒が32.7%と推移している。目標値の52.7%については、総合戦略策定前のH25年3月卒の実績が40.2%だったことや、同じ時期の県内就職率が5割を超えていたという状況をもとに、数値の設定をしたものと思われる。 <p>○重要業績評価指標（資料1 6頁、総合戦略16頁、事業シート9～16頁）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「UIターン者数」は、先ほどの目標数値でご説明したとおり。 ・「ひとづくり・定住専用サイト閲覧数」、「18歳以下の子どもを伴って益田市に移住定住する世帯の数」、「県外の若者が益田市で交流活動した延べ人数」の3項目については、H30年度から新たに実施している事業で、現行の総合戦略に反映していないので、今回追加する。 ・「都市部での定住イベント」は、定住フェアの開催数を目標値としている。現在、年7回（東京3回、大阪3回、広島1回）開催しており、この回数を維持する。 ・「UIターン者サポート宣言企業登録数」は、H30年度末で当初の目標を達成した。企業の協力を募り、R2年度末までに70社を達成したい。 ・「UIターン者サポート宣言企業へのUIターン就職者数」は、H30年度末で当初の目標を達成したため、上方修正。 	
委員	益田市の年間の人口減少数のうち、社会減は何人くらいか。
事務局	毎年約600人だ。
委員	高校を卒業すると、6～7割が市外へ出ていく。その減少を、UIターン者でいかに埋め合わせるかということになる。社会増とまではいかなくとも、同じくらいになるように、というところを目指していかないといけない。この目標設定で、それが実現するか。
事務局	19歳から24歳の人たちが、進学で市外に出て行くが、その人たちをいかに呼び戻すかという取組を、市としても行っている。
委員	地元の高校生がどれだけ地元で定着するか、ということについては、一般論的には、景気が良いと外へ出て行きやすくなる。逆に不景気だと地元定着率が上がる。今は、一般的に景気が良い時期なので、外に出て行ってしまふ。

委員	景気もそうだが、総合戦略の最初に出てくるように、地元が生業があるかどうか重要だ。仕事の創出が一番だろう。
事務局	委員からのご指摘のとおり、実際、市内に大学がないため、どうしても市外へ出て行く人が多い。その中で、戻ってくる人数は今のところ少ないが、ひとつの取組を、小学校から、あるいは幼稚園・保育園から実施しているところもある。特に、大人が体験したことを小・中・高校生に語るという「カタリ場」という取組がある。これは、大人から子どもたちに経験を語ることで、益田にこんな人があるんだということを知ってもらおうということで行っているが、それを体験した高校生が、自ら小・中学生に語るという形にも広がっている。 こうした取組を小学生時期から実施した子どもたちが今、高校生になっており、卒業後の進路についてアンケートを取っているが、「益田に残りたい」と回答してくれる子が増えている。まだ数字には反映していないが、今後は期待ができるのではと思っている。
委員	浜田市では、公民館レベルで成人式をやっているところもある。地元に対する愛着を深めるために、いろいろな取組を実施されている。
委員	総合戦略は、将来的な人口目標などがあって策定されたのだろうと思う。現行計画の目標値が、策定時に設定した人口目標から出てきたものだとする、今の実態に即して安易に目標を変更することで、市全体の人口の増減計画と離れたものになってしまうのではないかと。それはいかがなものかと思う。
委員	実績として厳しくても、ある程度高い目標を設定しておくことで、達成できなくても、それに向かって努力することになる。初めから実態に即した目標にしてしまうと、目標そのものを失うような感覚になってしまうのではないかと。
委員	KPIのうち、「18歳以下の子どもを伴って益田市に移住定住する世帯の数」というのは、転勤の人も含むのか。
事務局	この数字は、市が補助金を支払った件数で、5年以上益田市に定住することが条件になっている。
委員	都市部での定住イベントを7回行われているとのことだが、その結果はどうなっているのか。UIターンの実績につながっているのか。
事務局	イベントにおいて、ブースを訪れた人数等の数字は、担当課で把握している。本日の資料に載せていないので、追加資料でお示ししたい。
<p>【基本目標4 地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる】</p> <p>○重要業績評価指標（資料1 7頁、総合戦略18、19頁、事業シート17、18頁）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域の公共交通の検討に取組む地区数」は、地域自治組織で地域の交通の確保に取組んでいる地区数。H29年度の5地区から、毎年1地区ずつ増やすことを目標としている。 ・「スキルアップ講座の参加者」は、地域のリーダーになる人を養成する講座を年3回開催している。 	
委員	スキルアップ講座の回数について、目標値は年9回となっているが、実績は年3回なのか。 また、参加者について、実績は41人ということだが、これは3回の延べ人数か。
事務局	現時点での実施回数は3回とのことだ。年9回の実施を目指して取組んでいる。延べ人数か否かについては担当課に確認させていただきたい。
委員	同じ人が何度も講座に参加するよりも、より多くの人に参加してもらいたいというのが本音だろうと思う。その点で、人数の数え方が気になる。
委員	41人という実績は、スムーズに達成できた数字なのか。
事務局	事務局で把握できていない。
委員	KPIの改訂は難しいものがある。根拠があって納得できるものもあれば、鉛筆を舐めているようなところもあると思うが、理屈の合うものを作っていただきたい。
<p>【KPI以外の文言の修正について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略4頁目の対象期間については、1年の延長に伴い、令和2年度までの6年間とする。 ・総合戦略16頁目「(1)若い世代を中心としたUIターンの促進」の「推進施策内容」の項目について、③の下に④を追加する。H30年度に企業版ふるさと納税の活用により総合戦略に追加した事業だが、総合戦略の冊子へ反映していなかったため、今回反映する。 	

<p>【今後のスケジュールについて】</p> <p>・本日いただいたご意見をもとに、実態に合わせた数値となっているところ等は今一度検証し、総合戦略に落とし込む。落とし込んだものを年内にお送りするので、来年1月末までのところでご意見をいただきたい。それをもって2月中に確定版をお示しし、議会にも報告したい。</p>	
委員	令和元年度のKPIの数値も変わるということか。
事務局	令和元年度の数値については変わらない。
委員	令和元年度の事業の検証は、元の改訂前の令和元年度の目標に沿って行うということか。
事務局	元の計画は令和元年度までの計画なので、今年度の事業は元計画に沿って評価をするということになる。
委員	定住のサイトから、UIターンサポート宣言企業の一覧が閲覧できるが、この一覧は登録順に並んでいて、企業名と宣言内容が書いてある。これを見る人は仕事を探したい人だと思うので、50音順や業種別になっているなどの方がいい。登録企業のためのサイトのように見える。
事務局	目標値について補足させていただく。 資料1の2頁目に記載している「自伐林家素材搬入量」の目標値について、前回の審議会で、年間1,000tという目標は高すぎるのではとのご意見をいただいたところだ。これについて、改訂後の目標値を420tとさせていただき、今年度(令和元年度)の目標についても、1,000tから420tとさせていただきたいとの話が担当課からあったため、この目標値のみ、今年度分からの目標値変更とさせていただきたい。
委員	資料1の8頁の「対象期間」に関して、「平成27年度から平成31年度までの5年間」から、「平成27年度から令和2年度までの6年間」に変えるとのことだが、あまり納得がいかない。 人口減少を食い止めるために5年間の計画を策定し、自然減を食い止めるために出生率の目標を設定した。社会減を食い止めるために雇用の創出と地元就職率の目標を決めた。これらを5年間が終わったところで反省し、次につなげるのが本来の形だと思う。しかし、ここで下方修正をしてしまうと、そのあたりの取扱いがどのようになってくるのか。 個人的には、1年間空白ができたとしても、計画の反省をし、次の計画につなげる方が望ましいと思っている。この改訂案を見ると、来年度の事業に対する反省は、今回改訂したKPIを元に行うことになると思うが、5年間の反省はしなければいけないのではないか。その反省をしつつ、今回目標を下げたものについては、しっかり検証していかなければいけない。特に雇用創出数と地元就職率に関しては目標を下げて達成できた、というのではなく、当初の目標に対しても検証して次につなげていかないといけないのではないか。
事務局	おっしゃるとおり、目標を下げるというのは議会などに対しても説明が難しい。審議会でPDCAサイクルにより検証し、目標値との乖離がある場合は、追加の施策を講じるなどして目標値に近づけることが、本来の姿だと思っている。 下方修正でお示したものについては、もう一度持ち帰って、事務局で整理をさせていただきたい。担当課へも確認させていただく。
委員	大きな目標である、出生率1.89というのは、今どうなっているか。
事務局	出生率は国勢調査に基づき、5年に1度しか公表されない。今年度の予定だが、現時点でまだ公表されていない。
委員	未婚化・晩婚化が合計特殊出生率の低下につながるが、政策的な関与ができないと思う。あとは、今結婚しておられる方が、いかに子どもを増やすかということになる。 以前、益田市と浜田市で調査をしたところ、子育て世代の子どもの数は2.14人だった。
委員	他に意見が無いようであれば、議題(1)については、以上とする。 事務局には、委員の皆さんからの意見を踏まえ、担当課との調整をお願いします。
<p>3. その他</p> <p>【次期総合戦略の策定について】</p>	

<ul style="list-style-type: none"> ・益田市の最上位計画である「第5次益田市総合振興計画」が、令和2年度末で計画期間を満了する。次期総合振興計画と次期総合戦略を一体的に策定するため、現行の総合戦略を1年延長することとしている。 ・総合振興計画は、10年間の基本構想と5年間の基本計画で構成されるが、基本計画の中に総合戦略を位置づける。 ・計画の策定を行うにあたり、総合振興計画審議会を立ち上げることとなる。現在、委員の委嘱に向けて準備を行っており、来年2月に1回目の審議会を予定している。 ・来年度の総合戦略審議会においては、今年度を実施した事業の検証と、次期総合戦略の内容についてご審議いただく予定。 ・総合振興計画審議会では、総合戦略審議会でいただいたご意見を踏まえてご審議いただき、その審議結果を総合戦略審議会で報告する。 ・今年度立ち上げる総合振興計画審議会に、総合戦略審議会を代表して、藤原会長と森本副会長にご参加いただきたい。 	
委員	<p>来年は、令和元年度の事業を検証しながら、令和3年度以降の計画を作るということになる。そうすると、今後、令和2年度の検証をする意味があるのか。</p> <p>もちろん、目標がないままにすることはいけないと分かるが、考え方としては、あくまでも当初の計画どおり令和元年度までの5年間の検証をきちんとして、次の5年間につなげるというイメージになるのではないかと。</p> <p>また、総合戦略と関連する施策として、「雇用創出」、「ひとの流れ創出」、「結婚・出産・子育て」、「安心な地域づくり」とあるが、重点施策として「安心な地域づくり」は必要か。</p>
事務局	<p>国が12月に次期総合戦略を策定するので、それを踏まえて市の重点施策の柱立てを考えていく。</p>
委員	<p>安心・安全というと、今、気候変動や国土強靱などのイメージが強くなってきている。基本的な安全に関わる問題がクローズアップされていると思う。</p>
委員	<p>1年延長することの意味合いは、議論をしてみる必要があると思う。整合性がとれる説明となるよう、検討していただきたい。</p>
4. 閉会	